長野労働局発表
(30－14)
平成30年5月29日

担当
職業安定部職業安定課
課長　中條浩一
課長補佐　中沢忠雄
労働市場情報官　赤羽章
電話　026-226-0865
Fax　026-226-0157

最近の雇用情勢
(平成30年4月分)

長野労働局(局長　石田(いしだ)　茂雄(しげお))は、平成30年4月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 平成30年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.69倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
○ 有効求人数(季節調整値)は52,874人で前月に比べ0.7%減少し、有効求職者数(同)は31,213人で前月に比べ0.6%減少した。
○ 新規求人倍率(季節調整値)は2.47倍となり、前月を0.23ポイント下回った。

○ 4月の新規求人数(実数値)は18,851人となり、前年同月比で5.1%増加した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの産業となった。

○ 4月の新規求職者数(実数値)は9,997人となり、前年同月比で0.8%減少した。
新規常用求職者(5,673人)のうち、「事業主都合離職者」は875人となり、前年同月比で2.5%増加し、「自己都合離職者」は2,277人となり、前年同月比で3.3%減少した。

○ 4月の就職件数は3,252件となり、前年同月比で3.3%減少した。
このうち常用就職件数は1,727件となり、前年同月比で4.7%減少した。
パートタイム就職件数は1,431件となり、前年同月比で1.2%減少した。

雇用情勢は、一層堅調に推移している

(注)
・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

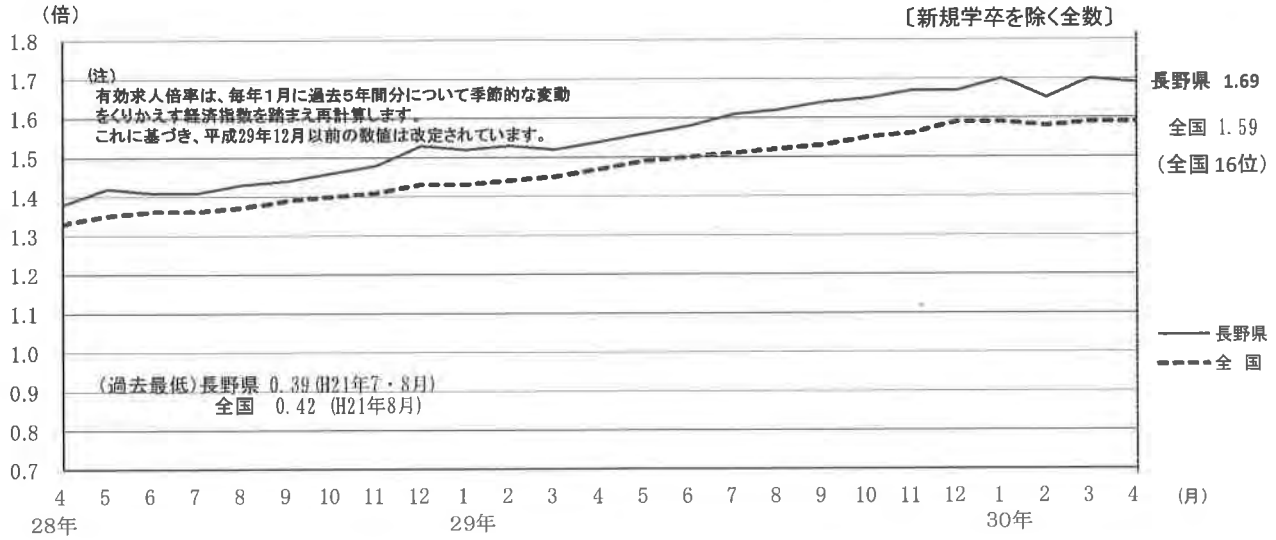
〔平成３０年４月分〕

1　求人・求職の状況

①　有効求人倍率（季節調整値）の推移

平成30年4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.69倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
最近年	1.54	1.56	1.58	1.61	1.62	1.64	1.65	1.67	1.67	1.70	1.65	1.70	1.69
前 年	1.38	1.42	1.41	1.41	1.43	1.44	1.46	1.48	1.53	1.52	1.53	1.52	1.54



※　月間有効求人・求職（季節調整値）の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	49,710	50,099	50,737	51,397	51,742	52,408	52,448	53,007	53,442	54,293	52,541	53,220	52,874
月間有効求職者数	32,291	32,163	32,094	31,866	31,981	31,863	31,710	31,660	31,934	32,012	31,915	31,397	31,213

②　地域別有効求人倍率　（実数値：以下同じ）

4月の有効求人倍率を地域別に見ると、全てのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、篠ノ井、飯山、伊那を除く安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別	北　信 1.45				東　信 1.72		中　信 1.53			南　信 1.55		
（前年同月比ポイント）《前月》	(0.05)			《1.62》	(0.34)	《1.74》	(0.21)		《1.62》	(0.01)		《1.65》
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.49	1.39	1.22	1.63	1.63	1.83	1.57	1.53	1.24	1.51	1.48	1.65
《前月》	《1.65》	《1.53》	《1.45》	《1.84》	《1.66》	《1.82》	《1.63》	《1.85》	《1.42》	《1.60》	《1.65》	《1.68》
（前年同月比ポイント）	(0.03)	(▲0.03)	(▲0.02)	(0.34)	(0.42)	(0.27)	(0.20)	(0.19)	(0.28)	(0.05)	(▲0.13)	(0.11)
うち常用	1.32	1.33	1.26	1.53	1.22	1.75	1.41	1.58	1.28	1.43	1.30	1.53
《前月》	《1.43》	《1.44》	《1.34》	《1.67》	《1.25》	《1.74》	《1.43》	《1.84》	《1.39》	《1.50》	《1.44》	《1.57》
（前年同月比ポイント）	(0.06)	(▲0.02)	(0.01)	(0.32)	(0.27)	(0.24)	(0.24)	(0.20)	(0.28)	(0.04)	(▲0.07)	(0.06)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数は、前年同月比で5.1％増加した。うち常用は6.7％増加となり、うちパートは2.4％増加した。

年月	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
全数	17,934	17,811	18,453	18,224	18,512	20,546	19,984	18,493	18,973	20,108	19,149	19,836	18,851
（前年同月比）	(0.6)	(8.3)	(7.0)	(1.5)	(8.8)	(11.6)	(3.9)	(7.3)	(14.2)	(2.2)	(▲3.6)	(10.4)	(5.1)
うち常用	9,516	9,343	9,340	9,626	9,655	10,363	10,215	9,379	9,937	10,671	9,995	10,230	10,153
（前年同月比）	(9.3)	(15.2)	(14.3)	(7.5)	(10.8)	(19.2)	(9.7)	(9.2)	(21.6)	(7.3)	(0.0)	(14.5)	(6.7)
うちパート	7,081	6,988	7,511	6,896	6,977	7,729	7,609	7,093	7,074	7,575	7,582	8,131	7,252
（前年同月比）	(▲3.9)	(8.6)	(4.5)	(▲2.1)	(8.6)	(6.9)	(1.1)	(6.4)	(14.9)	(0.1)	(▲2.9)	(8.4)	(2.4)
常用のうち正社員	6,765	6,694	6,979	7,004	6,860	7,372	7,407	6,851	7,234	7,821	7,113	7,617	7,462
（前年同月比）	(9.8)	(15.2)	(20.7)	(10.8)	(11.4)	(19.4)	(12.9)	(11.7)	(24.7)	(13.9)	(3.1)	(18.3)	(10.3)
全数に占める正社員の割合	37.7	37.6	37.8	38.4	37.1	35.9	37.1	37.0	38.1	38.9	37.1	38.4	39.6
正社員有効求人倍率	0.90	0.90	0.97	1.01	1.02	1.06	1.09	1.12	1.17	1.14	1.09	1.06	1.05

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

4月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの産業で増加し、「運輸業・郵便業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」などの産業で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	18,851 (7,252)	▲5.0 (▲10.8)	5.1 (2.4)
D 建設業	1,454 (126)	▲9.0 (3.3)	2.3 (32.6)
E 製造業	2,952 (797)	▲18.1 (▲23.6)	10.1 (▲6.5)
09・10 食料品・飲料・たばこ	611 (316)	▲26.0 (▲25.6)	▲8.8 (▲12.2)
14 パルプ・紙・紙加工	39 (13)	11.4 (333.3)	2.6 (0.0)
15 印刷関連	32 (5)	▲50.8 (▲80.0)	23.1 (▲16.7)
18 プラスチック製品	105 (36)	▲41.7 (▲16.3)	▲15.3 (0.0)
24 金属製品	273 (57)	▲24.0 (▲28.8)	8.8 (▲3.4)
25 はん用機械器具	267 (19)	6.4 (▲62.0)	18.7 (▲36.7)
26 生産用機械器具	212 (25)	▲16.5 (▲35.9)	21.1 (31.6)
27 業務用機械器具	218 (56)	34.6 (33.3)	26.7 (▲23.3)
28 電子部品・デバイス・電子回路	306 (84)	▲10.8 (▲4.5)	20.5 (55.6)
29 電気機械器具	294 (64)	▲43.4 (▲39.0)	8.1 (▲32.6)
30 情報通信機械器具	85 (25)	19.7 (257.1)	11.8 (25.0)
31 輸送用機械器具	203 (33)	▲18.5 (▲52.9)	52.6 (73.7)
G 情報通信業	240 (32)	5.3 (▲36.0)	1.3 (▲52.2)
H 運輸業・郵便業	863 (201)	▲0.6 (▲26.1)	▲5.7 (▲32.1)
I 卸売業・小売業	2,455 (1,256)	▲8.7 (▲24.3)	5.1 (1.7)
J 金融業・保険業	63 (11)	▲44.7 (▲54.2)	3.3 (▲47.6)
K 不動産・物品賃貸業	157 (60)	▲41.4 (▲38.8)	▲23.8 (▲15.5)
M 宿泊業・飲食サービス業	1,526 (986)	▲5.7 (▲8.1)	▲7.5 (▲7.8)
76 飲食店	773 (520)	1.3 (▲0.6)	▲6.3 (▲9.6)
N 生活関連サービス業・娯楽業	726 (404)	▲18.1 (▲21.9)	▲0.8 (1.5)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	352 (203)	▲9.5 (▲14.7)	▲12.4 (0.0)
O 教育・学習支援業	206 (129)	▲24.0 (▲36.1)	▲22.0 (▲32.5)
P 医療・福祉	2,971 (1,369)	5.2 (3.2)	7.1 (8.3)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,913 (931)	2.6 (▲1.1)	3.3 (4.5)
R サービス業（他に分類されないもの）	4,140 (1,435)	16.6 (31.5)	15.0 (36.9)
91 職業紹介・労働者派遣業	2,064 (419)	19.0 (96.7)	12.4 (90.5)
その他の産業	1,098 (446)	▲16.8 (▲31.6)	3.6 (▲5.9)

（ ）はパートで内数

注） 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤　新規求職者の推移

4月の新規求職者数は前年同月比0.8%減少した。うち常用は1.6%減少、うちパートは0.4%増加した。

年月	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
全数	10,080	8,248	7,539	6,388	7,055	7,339	7,395	6,988	6,916	8,637	8,439	8,269	9,997
（前年同月比）	(▲3.7)	(▲3.2)	(▲6.6)	(▲8.1)	(▲3.8)	(▲5.9)	(▲3.6)	(▲0.3)	(1.1)	(▲0.8)	(▲5.5)	(▲7.5)	(▲0.8)
うち常用	5,767	5,003	4,814	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981	5,419	5,474	5,324	5,673
（前年同月比）	(▲5.8)	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)
うちパート	4,139	3,154	2,691	1,994	2,292	2,665	2,739	2,302	2,023	2,954	2,922	2,866	4,155
（前年同月比）	(▲1.0)	(1.8)	(▲4.6)	(▲12.8)	(▲3.3)	(▲0.6)	(▲6.1)	(▲0.9)	(5.1)	(3.0)	(▲4.2)	(▲6.2)	(0.4)

※　全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥　新規常用求職者の態様別状況

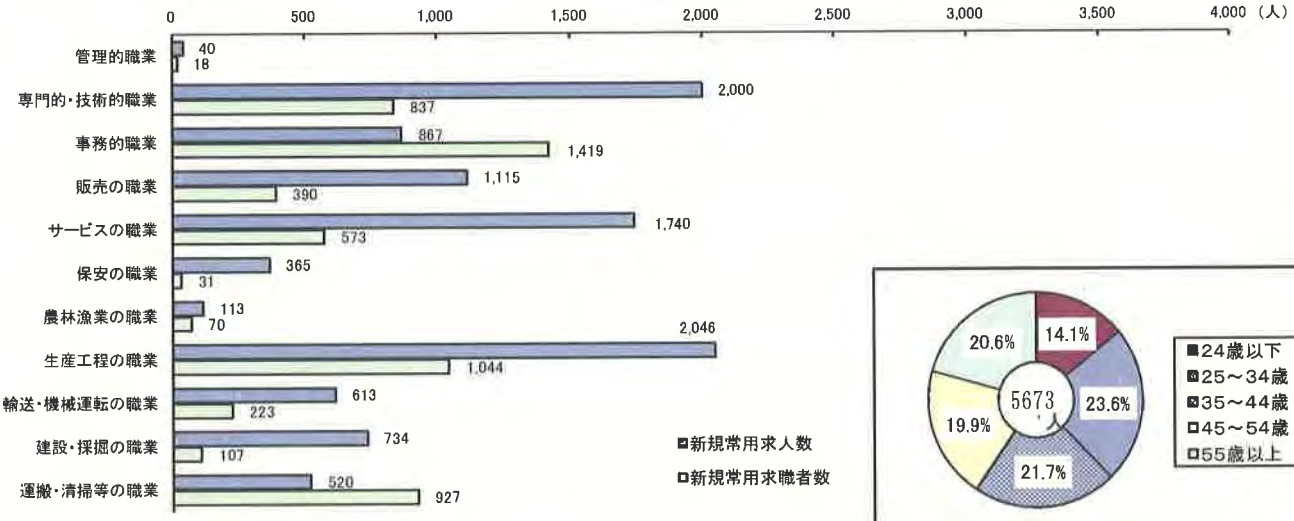
4月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.0%の増加、離職者は2.9%の減少、無業者は18.1%の減少となった。

年月	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
常用求職者	5,767	5,003	4,814	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981	5,419	5,474	5,324	5,673
（前年同月比）	(▲5.8)	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)
在職者	1,765	1,918	2,106	1,864	2,134	2,087	1,965	1,817	1,801	2,618	2,894	2,423	1,853
（前年同月比）	(0.5)	(▲4.1)	(2.9)	(2.0)	(4.5)	(▲2.5)	(4.7)	(7.5)	(5.6)	(5.6)	(2.2)	(▲4.2)	(5.0)
離職者	3,560	2,758	2,385	2,174	2,304	2,227	2,370	2,200	1,948	2,512	2,272	2,459	3,458
（前年同月比）	(▲6.9)	(▲6.0)	(▲13.4)	(▲11.7)	(▲8.7)	(▲13.5)	(▲5.2)	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲8.0)	(▲12.3)	(▲9.8)	(▲2.9)
定年	269	122	75	86	72	79	86	77	67	102	89	91	237
（前年同月比）	(▲1.5)	(▲3.2)	(▲30.6)	(▲7.5)	(4.3)	(▲8.1)	(▲27.1)	(▲4.9)	(▲5.6)	(▲9.7)	(▲28.2)	(▲12.5)	(▲11.9)
事業主都合	854	585	501	429	418	454	425	460	456	531	409	449	875
（前年同月比）	(▲18.0)	(▲16.8)	(▲14.9)	(▲15.2)	(▲20.4)	(▲11.2)	(▲21.4)	(▲3.0)	(▲3.2)	(▲7.7)	(▲25.2)	(▲16.5)	(2.5)
自己都合	2,354	1,982	1,732	1,610	1,744	1,631	1,790	1,605	1,371	1,807	1,702	1,827	2,277
（前年同月比）	(▲3.6)	(▲2.9)	(▲12.1)	(▲10.1)	(▲6.2)	(▲13.6)	(0.6)	(▲1.3)	(0.5)	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲3.3)
無業者	442	327	323	335	299	327	290	300	232	289	308	442	362
（前年同月比）	(▲15.3)	(▲19.3)	(▲23.1)	(▲5.4)	(▲20.1)	(▲13.7)	(▲15.2)	(▲7.4)	(▲1.3)	(▲15.5)	(▲19.4)	(▲18.9)	(▲18.1)

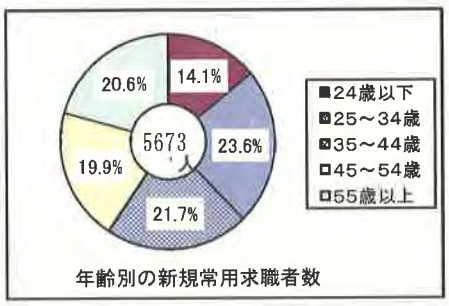
※　離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※　無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後１年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦　職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

4月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用



年齢別の新規常用求職者数

⑧　月間有効求人・求職（実数値）の推移

4月の月間有効求人数は前年同月比で6.3％増加し、月間有効求職者数は3.2％減少した。

年月	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	48,934	48,568	49,587	50,024	50,890	53,398	54,724	54,184	52,814	53,332	54,590	54,497	52,039
（前年同月比）	(7.5)	(7.4)	(8.4)	(9.8)	(9.3)	(10.4)	(9.9)	(9.6)	(9.8)	(9.6)	(5.8)	(5.6)	(6.3)
月間有効求職者数	34,642	34,410	33,468	31,580	31,136	30,985	30,921	30,338	29,965	30,722	32,001	32,992	33,542
（前年同月比）	(▲3.6)	(▲2.5)	(▲3.3)	(▲4.2)	(▲2.8)	(▲3.5)	(▲3.4)	(▲3.0)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.8)	(▲3.7)	(▲3.2)

※　パートタイム、臨時・季節を含む全数

2　就職の状況

4月の就職件数は、前年同月比で3.3％減少した。うち常用で4.7％減少し、うちパートで1.2％減少した。

年月	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
全数	3,363	3,340	3,330	2,828	2,599	3,035	3,078	2,831	2,687	2,399	3,294	4,401	3,252
（前年同月比）	(▲5.0)	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.0)	(▲6.6)	(▲5.0)	(2.8)	(▲0.7)	(1.0)	(▲5.5)	(0.7)	(▲6.0)	(▲3.3)
うち常用	1,813	1,735	1,744	1,627	1,515	1,784	1,747	1,623	1,415	1,351	1,834	2,434	1,727
（前年同月比）	(▲3.3)	(▲2.5)	(▲4.7)	(▲4.1)	(▲3.7)	(▲2.4)	(4.7)	(2.5)	(▲0.4)	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲3.5)	(▲4.7)
うちパート	1,448	1,513	1,494	1,114	1,012	1,176	1,245	1,115	1,107	957	1,376	1,870	1,431
（前年同月比）	(▲6.8)	(3.0)	(▲6.7)	(▲13.1)	(▲8.1)	(▲8.3)	(0.3)	(▲3.6)	(9.0)	(▲9.2)	(7.9)	(▲8.1)	(▲1.2)

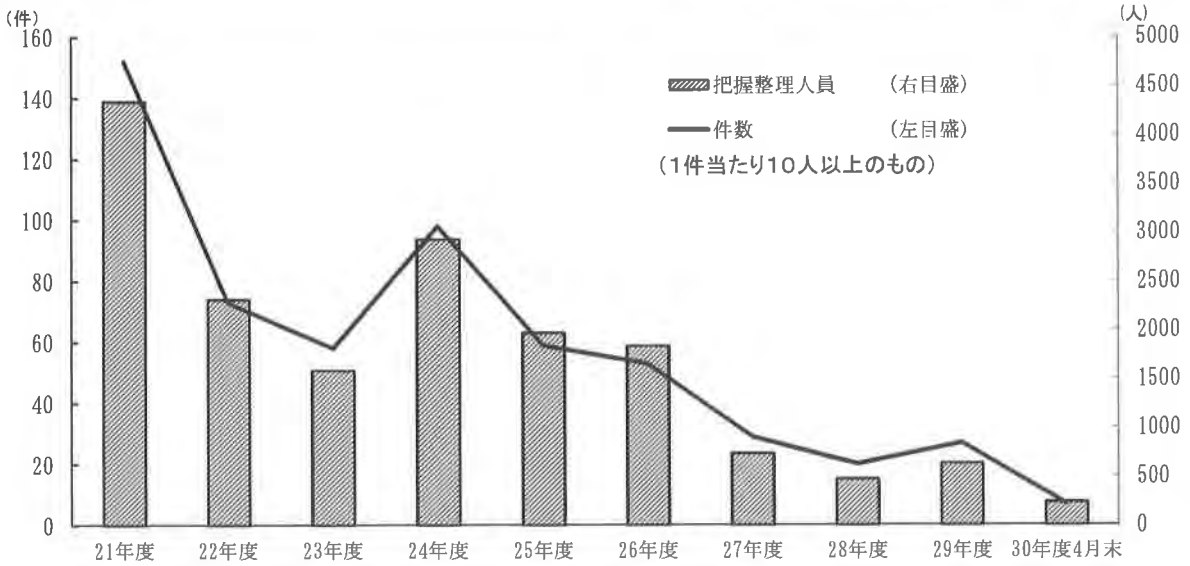
※　全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

4月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、7件(236人)であった。
事業主都合による離職は904人で、前年同月を1.7%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年同期
件数	152	73	58	98	59	53	29	20	27	7	1
整理人数	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	236	29



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月
人数	889	305	290	252	284	316	357	297	275	462	246	331	904
(前年同月比)	(▲2.3)	(▲31.2)	(▲20.3)	(▲24.6)	(▲14.5)	(▲8.9)	(2.0)	(20.2)	(▲1.1)	(44.4)	(▲35.3)	(▲24.3)	(1.7)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

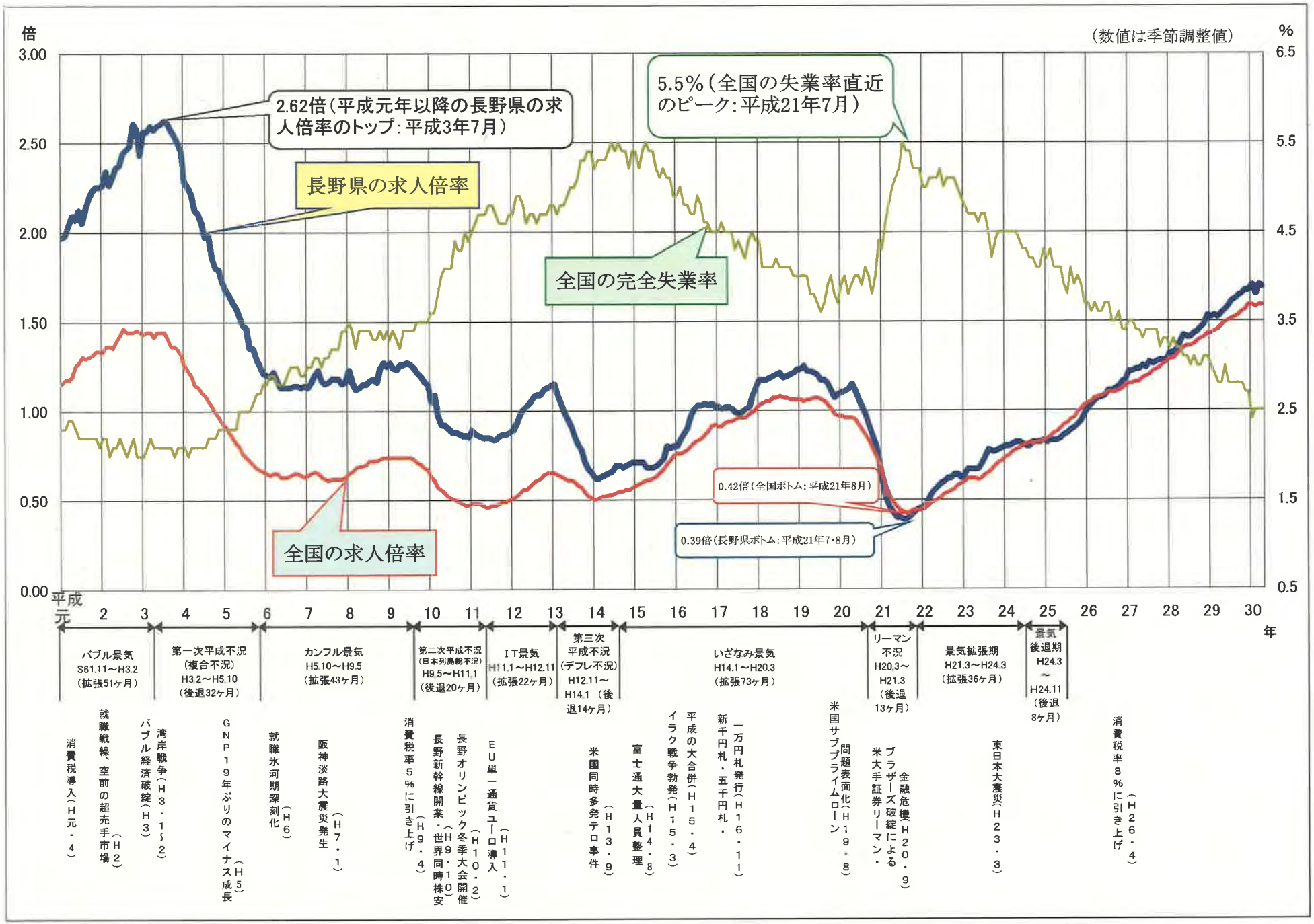
適用事業所数は、前年同月を0.9%上回った。被保険者数は、前年同月を2.0%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を0.5%上回った。

年月	29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月
事業所月末現在数	36,835	36,889	36,954	37,015	37,045	36,816	36,875	36,938	37,001	37,072	37,109	37,132	37,150
(前年同月比)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.9)
資格取得数	18,301	17,921	9,425	7,282	6,655	6,739	7,885	6,907	6,603	6,425	6,095	7,352	18,403
資格喪失数	17,483	7,586	6,904	6,755	6,423	6,892	7,672	7,040	7,007	8,483	6,031	7,451	17,573
被保険者月末現在数	611,951	622,401	624,940	625,615	625,903	625,867	626,265	625,957	625,555	623,415	623,439	623,328	624,037
(前年同月比)	(1.8)	(2.4)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(2.9)	(2.9)	(2.6)	(2.3)	(2.0)	(2.0)
基本手当受給者実人員数	5,518	6,699	6,826	6,940	7,007	6,519	6,337	5,963	5,662	5,661	5,569	5,573	5,548
(前年同月比)	(▲13.2)	(▲6.3)	(▲7.6)	(▲5.3)	(▲6.5)	(▲5.7)	(▲4.0)	(▲6.6)	(▲8.7)	(▲6.0)	(▲4.5)	(▲5.1)	(0.5)

次回発表日　平成30年6月29日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成30年4月分まで)

(長野労働局職業安定部)

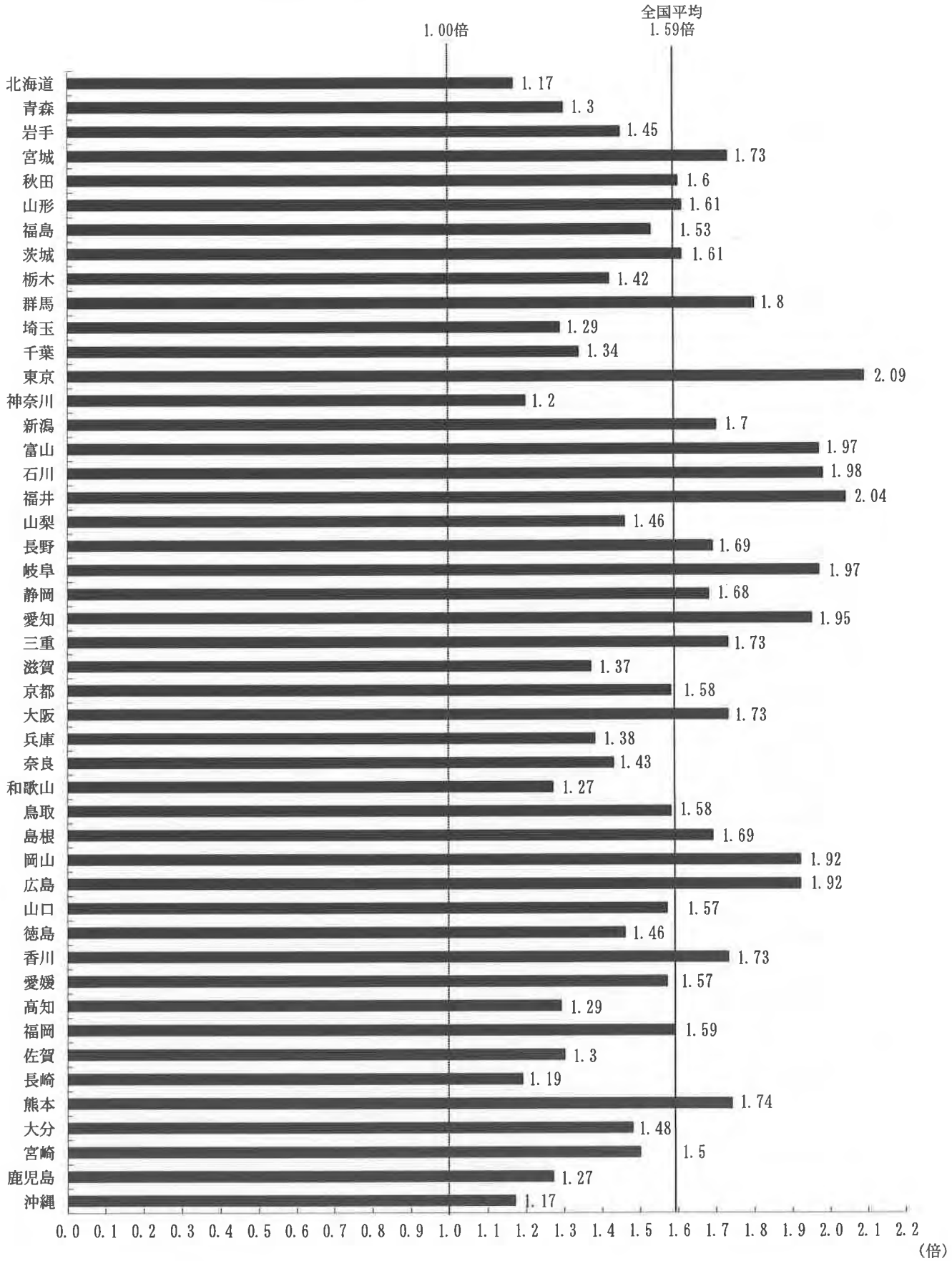


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成30年4月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況 (H3.2)	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況 (H9.5)	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況 (H12.11)	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気 (H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況 (H20.3)	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期 (H21.3)	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期 (H24.3)	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.11	1.12	1.13	1.16	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.22	1.23	1.23	1.25	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.32	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.41	1.43	1.44	1.46	1.48	1.53	1.41	1.46		
	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.54	1.56	1.58	1.61	1.62	1.64	1.65	1.67	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.70	1.65	1.70	1.69												
	1.59	1.58	1.59	1.59												
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5												

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
平成30年4月　全国平均1.59倍　［原数値1.49倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去１年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

平成29年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	392	433	387	352	324	405	392	333	310	261	390	636	4,615	4,534	101.8
松本	524	520	493	419	383	454	500	435	387	326	493	717	5,651	5,752	98.2
上田	306	301	311	287	249	297	307	281	233	233	316	410	3,531	3,386	104.3
飯田	266	257	249	207	221	228	234	193	169	172	267	309	2,772	2,835	97.8
伊那	288	270	318	254	244	278	272	247	211	220	300	341	3,243	2,922	111.0
篠ノ井	253	264	253	223	244	258	243	216	183	182	261	332	2,912	2,927	99.5
飯山	147	122	149	113	106	137	127	108	99	84	114	163	1,469	1,457	100.8
木曽福島	52	19	27	24	25	24	22	23	19	16	33	45	329	356	92.4
佐久	328	316	305	249	230	264	249	274	264	243	340	510	3,572	3,559	100.4
大町	120	101	78	64	60	78	69	61	50	54	70	81	886	836	106.0
須坂	141	144	121	104	114	115	110	113	100	71	113	156	1,402	1,537	91.2
諏訪	284	326	349	283	219	274	286	276	254	240	301	424	3,516	3,490	100.7
労働局全体	3,101	3,073	3,040	2,579	2,419	2,812	2,811	2,560	2,279	2,102	2,998	4,124	33,898	33,591	100.9

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	484	515	430	393	388	437	456	399	368	300	437	792	5399	5,129	105.3
松本	511	512	498	406	352	441	475	396	355	318	491	691	5446	5,600	97.3
上田	287	280	286	277	236	288	284	263	274	226	319	413	3433	3,369	101.9
飯田	244	247	244	190	212	234	225	191	160	164	245	280	2636	2,703	97.5
伊那	289	270	324	248	248	256	265	237	209	219	298	347	3210	2,834	113.3
篠ノ井	236	295	287	235	224	279	248	232	185	191	270	324	3006	3,079	97.6
飯山	130	107	127	110	95	125	109	106	77	72	98	133	1289	1,265	101.9
木曽福島	45	20	25	28	20	25	26	28	14	17	35	47	330	316	104.4
佐久	331	307	283	235	231	237	250	276	253	226	338	439	3406	3,420	99.6
大町	95	80	71	50	52	64	59	66	50	49	54	80	770	702	109.7
須坂	133	115	112	101	100	101	106	94	94	73	94	180	1303	1,383	94.2
諏訪	291	313	312	273	207	288	272	244	237	238	288	414	3377	3,419	98.8
労働局全体	3,076	3,061	2,999	2,546	2,365	2,775	2,775	2,532	2,276	2,093	2,967	4,140	33,605	33,219	101.2

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	84	133	99	110	84	72	91	95	94	75	64	105	1106	1,144	96.7
松本	115	191	152	145	153	146	144	124	184	128	107	103	1,692	1,749	96.7
上田	63	84	74	74	78	63	83	83	50	71	50	67	840	854	98.4
飯田	30	69	73	65	80	56	66	61	54	40	48	69	711	746	95.3
伊那	45	135	84	97	73	96	66	76	58	83	55	74	942	765	123.1
篠ノ井	54	64	76	67	61	70	62	61	62	50	40	50	717	773	92.8
飯山	27	37	41	38	29	21	36	19	16	20	14	25	323	342	94.4
木曽福島	6	9	6	7	7	2	8	4	4	4	6	9	72	94	76.6
佐久	79	79	87	79	85	52	85	61	74	59	52	87	879	879	100.0
大町	13	42	29	21	28	11	29	23	25	18	20	17	276	238	116.0
須坂	19	47	26	38	25	17	34	30	23	19	21	22	321	318	100.9
諏訪	54	77	105	83	63	51	69	69	84	65	62	78	860	914	94.1
労働局全体	589	967	852	824	766	657	773	706	728	632	539	706	8,739	8,816	99.1

平成30年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	401												401	4,534	8.8
松本	444												444	5,752	7.7
上田	271												271	3,388	8.0
飯田	270												270	2,835	9.5
伊那	305												305	2,922	10.4
篠ノ井	235												235	2,927	8.0
飯山	161												161	1,457	11.1
木曽福島	19												19	356	5.3
佐久	327												327	3,559	9.2
大町	108												108	836	12.9
須坂	135												135	1,537	8.8
諏訪	312												312	3,490	8.9
労働局全体	2,988												2,988	33,591	8.9

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	444												444	5,129	8.7
松本	446												446	5,600	8.0
上田	280												280	3,369	8.3
飯田	254												254	2,703	9.4
伊那	281												281	2,834	9.9
篠ノ井	257												257	3,079	8.3
飯山	139												139	1,265	11.0
木曽福島	23												23	316	7.3
佐久	326												326	3,420	9.5
大町	85												85	702	12.1
須坂	144												144	1,383	10.4
諏訪	305												305	3,419	8.9
労働局全体	2,984												2,984	33,219	9.0

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野														1,144	
松本														1,749	
上田														854	
飯田														746	
伊那														765	
篠ノ井														773	
飯山														342	
木曽福島														94	
佐久														879	
大町														238	
須坂														318	
諏訪														914	
労働局全体														8,816	